



信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

財務レポート

信大Zaimu2019



～ 信州大学財務レポート「信大Zaimu2019」の公表にあたって ～

信州大学では、教育・研究活動、地域連携、医療等多岐にわたる活動を支えていただいている数多くのステークホルダーのみなさまに本学の財務面に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として、毎年財務レポートを発行しております。

レポートの作成にあたっては、財務諸表等で公開されている情報から本学が取り組んでいる諸活動の成果や課題等を読み取っていただけるよう、それぞれの関連性に焦点を当てコンパクトにまとめることに心掛けました。

本レポートが、みなさまにとって本学の活動をご理解いただくうえで少しでもお役に立つ資料となれば幸いです。

信州大学理事（財務、環境施設担当）

小宮山 啓太郎

目次

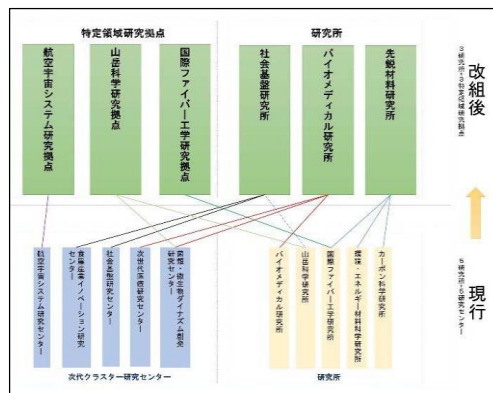
1. <u>平成30事業年度トピックス</u> ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. <u>平成30事業年度決算について</u>	
(1) 貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 損益計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(3) 財務指標でみる信州大学・・・・・・・・・・	5
3. <u>信州大学を支えてくださるみなさまへ</u>	
(1) 国民のみなさまへ・・・・・・・・・・	6
(2) 学生のみなさまへ・・・・・・・・・・	7
(3) 地域のみなさまへ・・・・・・・・・・	8
(4) 附属病院をご利用のみなさまへ・・・・・・・・	9
(5) 企業のみなさまへ・・・・・・・・・・	10
4. <u>財務諸表</u>	
(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・	11
(2) 損益計算書・・・・・・・・・・	12
(3) キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	13
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・	14
(5) 決算報告書・・・・・・・・・・	15
5. <u>その他財務情報</u> ・・・・・・・・・・・・・・・・	16

1. 平成30事業年度トピックス

◆先鋭領域融合研究群の組織改編

先鋭領域融合研究群改組WT及び改組準備室を中心に、設置構想の作成及び具体的な組織構成の検討を進め、平成30年12月19日開催の教育研究評議会において、平成31年4月に第二期先鋭領域融合研究群が発足することが決定しました。

第二期先鋭領域融合研究群では、本学の先端的、革新的研究の牽引役となる研究所と、本学の強みと特色を活かした領域を延伸するための特定領域研究拠点の二つの枠組みを設け、新たな先鋭領域融合研究群を牽引役として、大学改革の進展、本学の教育研究力の向上を目指します。



先鋭領域融合研究群の組織再編

◆産学官連携拠点を核とした課題解決型人材の育成

産学官連携拠点を核として、学生や地域を対象とした課題解決型人材の育成に以下のとおり取り組みました。

- 多様で優秀な大学院博士課程人材を持続的に育成するため、「アドバンスド・リサーチ・アシスタント(ARA)」雇用制度を新設し、2名を採用しました。

複数企業・研究機関による産学共創コンソーシアムに大学院博士課程人材が主体的に参画し、参画企業の共同研究費から支援を受けて研究開発を行うことにより、科学技術の成果を社会実装する人材の輩出、イノベーション創出の加速を目指します。

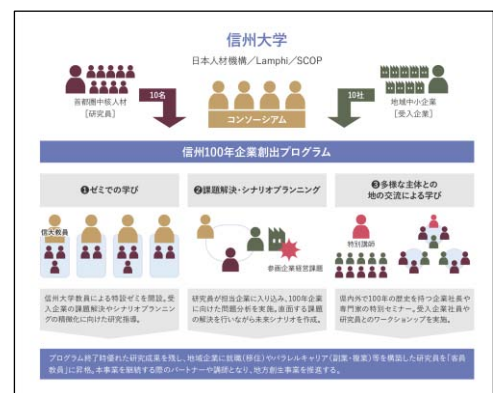
- 中小企業庁の平成30年度「地域中小企業人材確保支援等事業」に採択され、「信州100年企業創出プログラム」を実施しました。

長野県内の成長・拡大を志向する中小企業に対し、首都圏の人材を発掘しリカレント教育を行ってマッチングを図り、地域企業への定着を促進しました。

- 観光庁の平成30年度「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」に採択されました。

障害の有無や年齢を問わず、誰もが参加できるユニバーサルフィールドツアーに関する専門知識を有する人材の育成のためのユニバーサルフィールド・コンシェルジュ養成講座を開講し、14名の修了者を輩出しました。

山岳観光アクティビティの推進や地域でのコーディネートを担う人材を育成することにより、新たな山岳観光市場の開拓、地域産業やまちづくりの活性化を目指します。



ユニバーサルフィールド・コンシェルジュ養成講座

◆大学発ベンチャー支援の推進

大学発ベンチャーの円滑かつ適正な支援を図るため、「国立大学法人信州大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程」を平成30年4月1日より施行し、所定の要件を満たすベンチャーに対して、認定委員会の審議を経て10法人を第1回「信州大学発ベンチャー」に認定しました。

大学の研究成果の事業化促進を目的に、本学で保有する知的財産をもとにした試作品等の作成やより製品に近いレベルでの評価・検証等を行うことを支援する「信州大学POCファンド」を新設し、平成30年度は4件を採択し、実施しました。

地域の産学官連携を強力に推進するために、信州大学と長野県との共同提案事業として、文部科学省・地域科学技術実証拠点整備事業に採択され、平成30年4月より始動しました。本事業により竣工した信州大学オープンベンチャー・イノベーションセンター(OVIC)には、研究開発から製品試作等が可能なレンタルラボを全19室備えており、共用スペースであるラウンジや多目的ルームは、創業関連セミナー等のイベントや各種会議を開催する場として利用されています。



第1回信州大学発ベンチャー企業



オープンベンチャーイノベーションセンター (OVIC)

◆全学横断特別教育プログラムの展開

学部・学年を超えたコースに所属し、実社会の中で「地域」「世界」「環境」の未来を考える力や実践力を養う信州大学独自の教育プログラムです。

平成29年度にローカル・イノベーター養成コースを開設し、平成30年度は、国内外のグローバル環境で組織のコア人材として活躍できる素養、能力、教養を身につけ、主体的に協働できる人材育成を目的とした「グローバルコア人材養成コース」を新たに開設しました。主に1年次生向けのBASICコースと、高年次生向けのADVANCEDコースで構成され、履修生は海外研修への参加が必須となります。平成30年度は1年次生105人がBASICコースに登録しました。

さらに、環境分野の幅広い課題の基礎知識を身につけ、課題解決の考え方を学ぶ「環境マインド実践人材養成コース」を平成31年度から開設します。



開設された「グローバルコア人材養成コース」

◆障害学生に対する支援

・就労移行支援事業所と連携して障害者雇用枠での就職支援体制の整備を進め、昨年度から継続してサポートを行ってきた卒業生1名を、平成31年2月から障害者雇用枠でのトライアル雇用に結びつけました。

・アクセシビリティ（バリアフリー）・マップの作成に向け、詳細な実地調査や他機関のバリアフリーマップの比較調査を実施し、松本キャンパスのアクセシビリティ・マップ案を作成しました。



松本キャンパス アクセシビリティ・マップ（案）抜粋

◆「信州大学知の森基金」を財源とした経済支援

本学への進学を希望する高校生等に対し、経済的理由により進学を諦めることのないよう、入学時に必要となる学資の一部を支援する「入学サポート奨学金」について、AO入試及び推薦入試Ⅰ・Ⅱの受験者を対象に追加した結果、平成31年度入学者を対象とした支援において支援者数は18名、支援総額は720万円となり、前年度の14名560万円を上回りました。



◆学生の海外派遣促進に向けた取組

平成30年度は前年度に引き続き、新入学生に向けて留学の魅力や国際化の必要性を伝えるとともに、各種留学説明会や個別留学相談等により、多数の学生に留学情報等の提供を行いました。あわせて、各学部等においては、本学に在籍する外国人留学生や日本人、外国人講師などが会話を楽しんだり、専門知識を学んだりする外国語／異文化交流サロン等を開催しました。

また、「信州大学知の森基金」による支援で135名、リーディング大学院等の部局支援で67名、日本学生支援機構（JASSO）などの公的機関による支援で88名、他合計434名を海外へ派遣することができました。

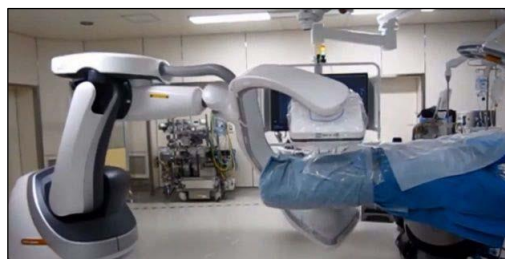


カリフォルニア研修の様子

◆包括先進医療棟の稼働による病院機能の強化

包括先進医療棟が完成し、化学療法病床数（24床から30床）、手術室（12室から18室）及びICU（特定集中治療室）（10床から14床）等増加したことにより、がん診療機能や高度救命救急機能及び周産期母子医療機能等、高度医療を提供していくための機能が強化されました。

また、ハイブリッド手術室、スマート手術室、ロボット手術室を整備するとともに、新型MRI装置等の先進医療機器を導入しました。



新設されたハイブリッド手術室

2. 平成30事業年度決算について

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における大学の資産、負債、純資産の状況を記載することによって、本学の財政状態を明らかにするものです。

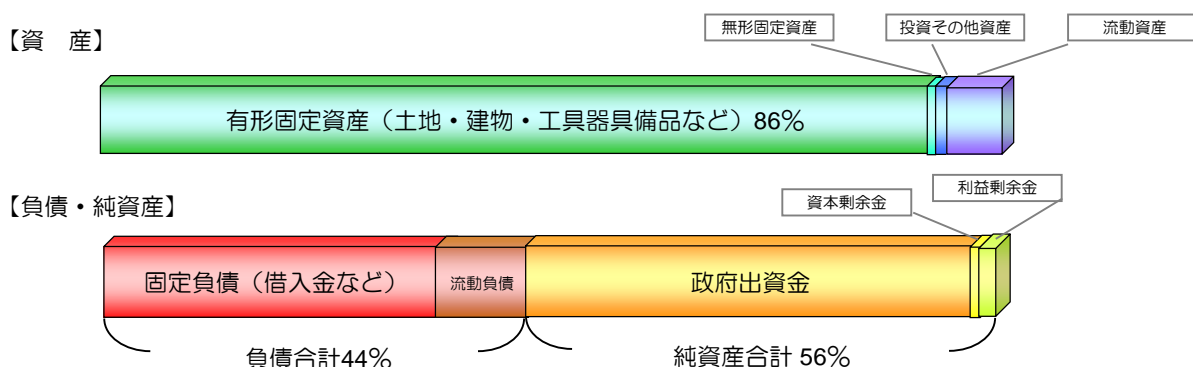
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
土地	33,584	資産見返負債	14,585
建物等	42,158	借入金	18,504
工具器具備品等	7,052	その他	1,275
図書	6,435	流動負債	
その他	1,907	運営費交付金債務	135
		寄附金債務	3,087
流動資産		未払金	5,187
現金及び預金	7,023	一年以内返済借入金	1,904
病院未収入金	4,693	その他	1,475
その他未収入金	832	負債合計	46,156
その他	615		
		純資産の部	
		資本金（政府出資金）	46,984
		資本剰余金	▲3,740
		利益剰余金	14,903
		純資産合計	58,146
資産合計	104,302	負債・純資産合計	104,302

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 本学の財政状態について

- 資産の86%が有形固定資産であり、そのうち土地と建物が約8割を占めています。
- 負債は負債・純資産合計の44%であり、そのうちの約4割は附属病院の建物・医療設備整備にかかる借入金で、当期末における借入金残高は約204億円（前年比▲12億円）となっています。
- 純資産は負債・純資産合計の56%であり、国から出資された政府出資金が約8割を占めています。



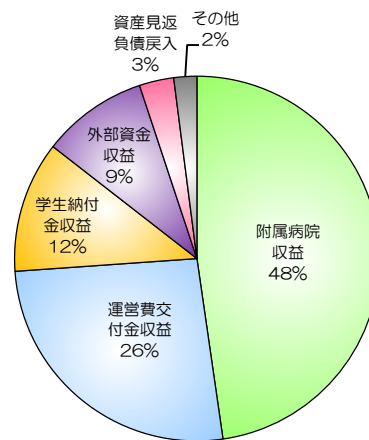
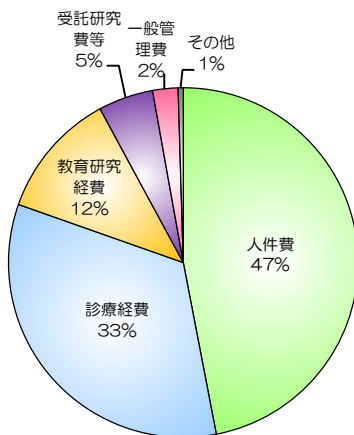
(2) 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間（4月1日～3月31日）の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
教育研究経費	6,188	運営費交付金収益	13,912
診療経費	17,661	学生納付金収益	6,186
受託研究費等	2,685	附属病院収益	25,364
人件費	24,824	外部資金収益	4,988
一般管理費	1,239	資産見返負債戻入	1,625
その他	161	その他	1,083
経常費用計	52,760	経常収益計	53,160
臨時損失	114	臨時利益	47
当期総利益	332	目的積立金取崩額	—

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



■ 当期総利益3.32億円について

平成30事業年度決算における当期総利益

3億32百万円

「会計処理上構造的に発生する現金を伴わない利益」

41百万円

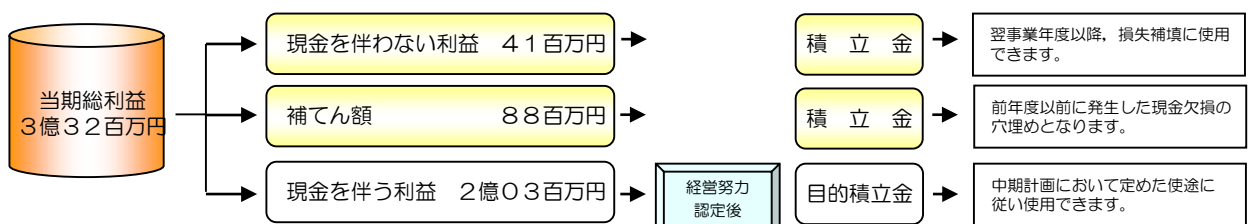
「前年度以前の支出超過に係る補てん額」

88百万円

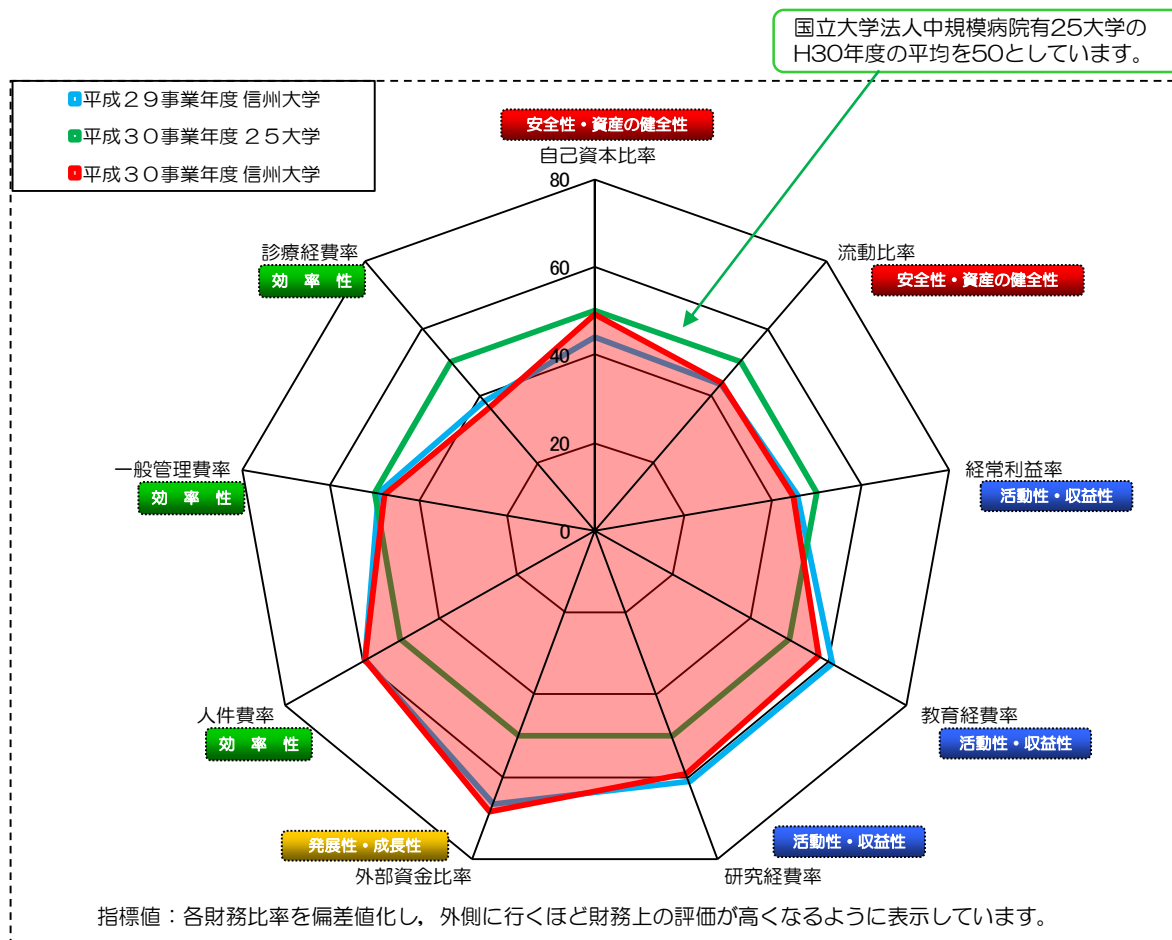
「現金を伴う利益」

2億03百万円

現金を伴う利益2億03百万円は、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、目的積立金として、「教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善」に充てられることになっています。



(3) 財務指標でみる信州大学（偏差値レーダーチャート）



■ 安全性・資産の健全性（自己資本比率，流動比率）

- 自己資本比率は、前期末の建物取得等に伴う未払金の支払い等により負債が減少したため、25大学の平均値と同水準となっています。
- 流動比率は、附属病院の建物等固定資産取得に係る借入金の1年以内返済予定額が多額なため、25大学の平均値を下回っています。

■ 活動性・収益性（経常利益比率，教育経費比率，研究経費比率）

- 経常利益比率は、包括先進医療棟稼働に伴う職員の増員による人件費の増等により、25大学の平均値を下回っています。
- 教育経費比率は、消耗品費の減等に伴い前年度より減少していますが、25大学の平均値を上回っています。
- 研究経費比率は、各種補助金等の当期交付額減少に伴い前年度より減少していますが、25大学の平均値を上回っています。

■ 発展性・成長性（外部資金比率）

- 外部資金比率は、リサーチ・アドミニストレーション室を中心に競争的資金の申請書作成支援の実施に加え、各学部担当URAを配置して教員に密着した支援ができる体制を整備し、また、企業訪問やマッチングイベントへの参加等外部資金獲得に向けた取組みを積極的に行った結果、25大学の平均値を上回りました。

■ 効率性（人件費比率，診療経費比率，一般管理費比率）

- 人件費比率は、包括先進医療棟の稼働により人件費は増加しましたが、業務費に占める割合としては、引き続き25大学平均より良好な偏差値となっています。
- 診療経費比率は、消費税増税の影響や高度な医療の提供に伴う診療材料費の増加等により、25大学の平均値を下回っています。平成30年度も引き続き厳しい運営が予想されることから、「第4次 信大病院経営改善プラン」を着実に実施することで経営改善と安定化を図ってまいります。
- 一般管理費比率は、管理経費の抑制により、25大学の平均値と同水準となっています。

※個別の財務指標データについては「財務指標一覧」（P17）をご覧ください。

3. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

(1) 国民のみなさまへ

■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成30年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約174億円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約137円となります。

本学が国民の皆様にご負担いただいているコスト 174億円

国民一人当たりコスト負担額 137円
業務実施コスト174億円/国民総人口1億2,622万人

(国民総人口：平成31年7月1日現在推計人口(概算値) 総務省統計局)

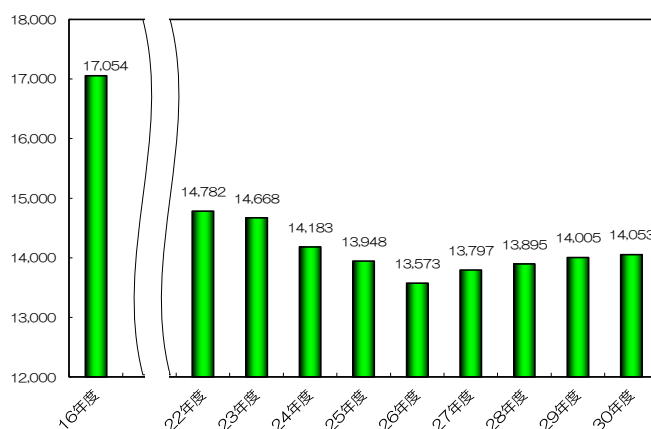
※「国立大学法人等業務実施コスト計算書」はP14をご覧ください。

■ 運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務を行うにあたり、必要な支出を行うための財源の一部として国から交付されているものです。

運営費交付金は、教育・研究・診療等に係る事業費と授業料や附属病院収入等本学の事業収入との差額として措置されており、本学に交付された平成30年度の運営費交付金は約140億円です。

運営費交付金の推移 (単位：百万円)



■ 施設費

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、大学改革支援・学位授与機構から国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。

本学に交付された平成30年度の施設費は約3億円で、改修工事等の施設整備を実施しています。

なお、外来診療棟など附属病院の建物等施設整備は、大学改革支援・学位授与機構からの借入金を主な財源としており、毎年度附属病院収入で返済しています。

■ 補助金等

補助金等は、国立大学法人が行う教育・研究・診療等の公益性の高い事業に対して、国や地方公共団体等から公募等の競争的な審査を経て、交付されているものです。

本学に交付された平成30年度の補助金等は約8億円で、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費補助金、医療提供体制推進事業運営費補助金等、多くの補助金により事業を実施しています。

■ 政府出資金

国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいています。これらは、政府出資金として約469億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

(2) 学生のみなさまへ

■ 教育に要する経費

平成30年度における学生教育に要する経費は、教育経費約26億円、教育研究支援経費約6億円及び教育研究に係る人件費約102億円の総額約134億円であり、学生1人当りに換算すると約122万円となります。

この学生教育に要する経費は、学生の皆様からお預りする学生納付金収益約63億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金から約75億円（1人当たり約68万円）を充てています。

学生1人当たりの教育に要する経費 122万円

= 教育に要する経費 13,427百万円 / 学生数 10,984人 (30.5:1現員)

教育経費	2,573百万円
教育研究支援経費	592百万円
教育研究に係る人件費	10,261百万円
計	13,427百万円

※ 教育研究支援経費は、附属図書館、総合情報センターに係る経費です。
 ※ 教育研究に係る人件費は、附属病院に係る分を除いた教員人件費です。
 ※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 学生納付金

平成30年度における学生納付金収益は、授業料約52億円、入学料約8億円、検定料約2億円の合計約62億円であり、大学全体の収益約531億円の約12%となります。

本学における学生納付金は右表のとおりです。

本学全体の収益に対する学生納付金比率 12%

学生納付金

区分	学部	大学院
授業料（年額）	535,800円	535,800円
入学料	282,000円	282,000円
検定料	17,000円	30,000円

■ 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度があります。平成30年度においては、入学料約1千万円、授業料約6億円を免除しています。

■ 図書

平成30年度末における本学の蔵書数は和書・洋書をあわせて約123万冊、資産計上額は約64億円となっており、平成30年度は、購入や寄附受けにより約1万冊を受入れています。

また、電子ジャーナルや学術情報データベースを整備し、学術情報基盤の充実を図っています。

■ 海外活動等支援

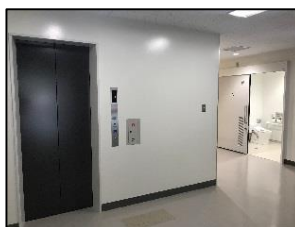
○「信州大学知の森基金」による学生への海外活動等支援

本学独自の基金である「信州大学知の森基金」による支援事業として、平成26年度からグローバル人材育成の支援を行っています。平成30年度は短期学生海外派遣プログラム（3ヶ月未満）の18プログラム計123名、海外協定大学への交換留学（3ヶ月以上）による派遣学生、計12名を支援しました。

■ 教育環境等の整備充実

本学では、学生の皆様が心身ともに充実した豊かな学生生活を送ることができるよう、学習環境や耐震改修等の整備充実などに力を入れており、平成30年度においては、以下の施設等の改修を実施しています。

- ・（松本）学修支援施設改修
- ・（伊那）学修支援施設改修
- ・工学部物質・機械学科棟等空気調和設備改修
- ・理学部校舎空気調和設備改修



松本キャンパス学修支援施設
のバリアフリー対策



農学部学修支援施設の改修

(3) 地域のみなさまへ

■ 「ローカル・イノベーター養成コース」のカリキュラム開発とプログラム実施

信州大学の全学横断特別プログラムの「ローカル・イノベーター養成コース」とは、人口減少社会・超少子高齢化社会を迎える中、これまでとは異なる方法を使って、地域社会を維持し、より良いものを目指すために、地域社会の現場（ローカル）が抱える問題を的確に分析し、地域社会の運営や経済活動等に革新をもたらす人材を育てる場です。

平成30年度は学部2年生を対象とした授業のカリキュラム開発を行い、問題分析と課題設定プロセス、アイデア創出手法の習得を目指す科目として、「イノベーション・リテラシーゼミ」を開講し、軽井沢町において合同形式で実施しました。

また、企画・運営の実践を通じて事業の全体把握やタスク管理、チームによる連携を学ぶことを目的とし、学生が主体となって「ローカル・イノベーション・フォーラム（仮称）」の企画・運営を実践する科目として、「リアル・プロジェクトマネジメントゼミ」を開講し、OJT（On the Job Training）方式で、学生が主体となって企画・運営しました。



ローカルイノベーター養成コースの様子

■ 「信州リビング・ラボ」事業

「リビング・ラボ」は「リビング＝日常・生活の場」を利用して、市民・ユーザーのニーズを感じ、汲み取りながら、実践的な研究活動や教育活動を産学官民が協働で推進し、課題解決を目指す新たな取組です。

昨年度に引き続き、長野県の特徴や将来課題とされている「健康長寿」等を重点分野として、「健康生活の達人教室」等を開催しました。長野県オリジナル品種のもち性大麦「ホワイトファイバー」の機能性に触れながら、健康長寿につなげる事業テーマに沿ったシリーズのセミナーを行い、実際にもち麦料理の試食等を行い、信州の魅力ある地域食材を日々の食事に取り入れる方法を提案しました。



健康生活の達人教室

■ 地域医療

○多様な地域医療に対応する医師の養成

医師不足の深刻な大町総合病院と提携し、大町総合病院において外来診療から入院・訪問診療までをシームレスに行う一貫型診療によって地域医療の提供と教育を実践するとともに、安曇野赤十字病院、大町市国保診療所、療育病棟、介護福祉施設とともに2次医療圏完結型の地域診療・総合診療を行う研修プログラムを実施し、研修医を指導しました。

■ 附属学校園

○教育課題への取組

長野県の教育課題（ICT活用教育及びESD教育の展開等）に対応して、以下のことに取組みました。

- ・附属松本小・中学校では、幼小中一貫教育の在り方を検討する中で、プログラミング的思考を育成する実践を行い、論理的な思考力・判断力・表現力等が練られていくよう、指導内容や方法を工夫しました。また、平成31年1月に開催された『日本産業技術教育学会主催「エネルギー利用」技術作品コンテスト』において、附属松本中学校の生徒4名が文部科学大臣賞を受賞しました。
- ・ユネスコ憲章に示された理念を実現するため平和や国際的な連携を実践するユネスコスクールとして、既に認定されていた松本中学校に加えて他の附属学校5校園（幼稚園、長野小学校、長野中学校、松本小学校、特別支援学校）も認定を受けました。同5校園では、2020年度からの持続可能な開発のための教育（ESD教育）の実施に向けて、松本中学校の実践に学びながら、特別活動や総合的な学習の時間においてカリキュラム開発に着手しました。
- ・長野地区では、特別支援学校と連携したインクルーシブな公開研究会を行い、長野小学校・長野中学校・特別支援学校の児童生徒間の交流を推進し、相互の関係を深めました。

(4) 附属病院をご利用のみなさまへ

■ 附属病院の財務状況

平成30年度の患者数は、前年度に比べて外来・入院共に減少していますが、高額医薬品の使用による外来収益の増などにより、附属病院収益が前年度に比べて約9億円の増となっています。

一方、包括先進医療棟稼動に伴う職員の増員による人件費の増、循環器疾患やがん疾患の増加による新薬・特定保険医療材料等の使用の増加に伴う医薬品・材料費の増により、診療経費が約7億円の増となるなど、費用についても増加しています。

附属病院が本学の経常費用・経常収益に占める割合は費用約54%、収益約54%となっており、その事業規模の大きさから大学全体の財務運営に及ぼす影響は大きく、継続的・安定的な病院経営が不可欠です。

このため、経営管理についての検証とそれに基づく増収に向けた様々な取組みの実施、医薬品等の調達コストの削減など、経営の更なる改善に向けて日々努力しています。

■ 平成30年度における取り組み状況

◆ 教育・研究面に関する実績

○ 「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」

第2期生として52名を受け入れ、実践力を修得する「演習プログラム」及び相互体験実習と選択実習からなる「実習プログラム」を展開し、49名に対して修了証書を授与しました。

◆ 診療面に関する実績

新設されたハイブリッド手術室では、平成30年10月の施設認定後、経カテーテル的大動脈弁置換術を半年で15例実施し、73百万円の収益を得ました。また、ICU（特定集中治療室）の増床により、ICUを利用できる患者が増加したことから、特定集中治療室管理料の算定率が52.1%から65.1%と大幅に改善したことに加え、1床あたりの面積基準等を確保したことから、算定率の向上と合わせて昨年度比1.4億円の増収となりました。

◆ 運営面に関する実績

メディカルスタッフ等の処遇改善を図り平成28年度以降実施している有期雇用職員の常勤化について、選考により年度内に11名を常勤化し、また平成31年度に9名を常勤化することを決定しました。

経営分析データの検証結果を基に、経営指針となる「第4次信大病院経営改善プラン」を策定、同プランを推進し、臨床工学技士の常時配置や小児単独病棟の設置等の体制整備等により、増収面及び節減面で成果を上げました。

○ 附属病院の財務データ

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増減
教育研究経費	330	308	△21
診療経費	16,947	17,661	714
受託研究費等	457	352	△105
人件費	9,836	10,268	431
一般管理費	195	170	△24
財務費用	198	125	△72
雑損	3	13	9
業務費用(計)	27,969	28,901	932
運営費交付金収益	2,346	2,271	△74
附属病院収益	24,459	25,364	904
受託研究等収益	575	441	△134
寄附金、補助金収益	512	507	△5
その他	388	347	△40
業務収益(計)	28,281	28,931	650
業務損益	312	30	△281

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

○ 患者数等のデータ

区 分	29年度	30年度	増減
外来患者数	358,058人	351,256人	△6,802人
入院患者数	217,721人	215,637人	△2,084人
手術件数	7,702件	8,137件	435件

○ 附属病院収益に対する診療経費の比率

区 分	29年度	30年度	増減
診療経費比率	69.3%	69.6%	0.3%

30年度診療経費比率＝診療経費17,661百万円／附属病院収益25,364百万円



包括先進医療棟外観

(5) 企業のみなさまへ

■ 産学官連携の推進

信州大学は、教育、研究、社会貢献という大学の使命に基づき、研究の成果を実用化することにより、社会への貢献を図ります。産学官連携を推進することで、大学と企業双方の研究能力と技術力が向上し研究成果の実用化を促進することが可能になります。

信州大学学術研究・産学官連携推進機構は、学内のあらゆる部局と協働して、産学官の連携と協業を推進しています。例えば、共同研究や受託研究の契約締結、その成果から生み出された知的財産の特許化、産業界への技術移転など大学の保有する知的財産の利活用を通じて、大学の教員と産業界の橋渡し役を担っています。

○ 信州大学連携コーディネータ制度

「信州大学連携コーディネータ制度」に基づき、平成23年度から金融機関を対象とした研修を実施しています。地域の企業と取引の深い地元の金融機関の方を信州大学連携コーディネータに委嘱し、地域のニーズと大学のシーズを橋渡ししていただいています。平成28年度から自治体を対象とした研修も開始しました。多くの地域課題に直面している自治体職員の方に、課題を共有し、解決手法を身につけてスキルアップしていただくことを目指しています。

2019年度は、会場を長野会場と松本会場で開催、実践的な研修に、県内の金融機関や自治体から約160名の方に参加いただきました。



信州大学連携コーディネータ研修会の様子

○ 産学連携施設～産と学の橋渡し拠点～

信州大学では、企業との共同研究を推進するため、企業のみなさんがご利用いただけるレンタルラボを設置しています。

- ・松本キャンパス：信州地域技術メディカル展開センター（CSMIT）
- ・長野（工学）キャンパス：国際科学イノベーションセンター（AICS）
信州科学技術総合振興センター（SASTec）
長野市ものづくり支援センター（UFO）
- ・上田キャンパス：ファイバーイノベーション・インキュベーター施設（Fii）
先進植物工場研究教育センター（SU-PLAF）
上田市産学官連携支援施設（AREC）
オープンベンチャー・イノベーションセンター（OVIC）

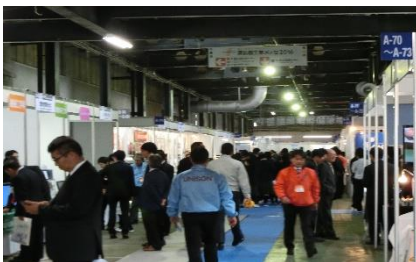


信州大学国際科学イノベーションセンター
（長野（工学）キャンパス）

■ 研究資源・情報の発信

信州大学では、研究・産学官連携の成果を見本市・展示会に出展し、企業とのマッチングを積極的に進めています。

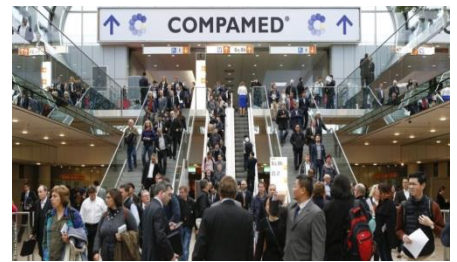
2019年度も、地元から海外まで幅広く情報の発信を行っています。是非お立ち寄りください。



諏訪圏工業メッセ
（超精密・微細加工技術などの特徴ある
諏訪圏の技術力を発信する工業専門展示会）



イノベーション・ジャパン
～大学見本市&ビジネスマッチング～
（大学等における研究成果の実用化を促進
するための全国規模の優れた技術シーズと
産業界のニーズとのマッチングイベント）



COMPAMED（国際医療機器技術・部品展）
（ドイツ・デュッセルドルフ見本市会場で
開催されるエンジニアとの商談の場。
約40ヶ国から約800社が出展）

○ 信州大学見本市の開催

本学の研究シーズを広く地域へ発信し、情報交換を行い、新たな製品・技術開発、問題解決を図ることを目的として、展示会「信州大学見本市 知の森総合展2019」（松本市Mウイング）を開催しました。2019年度は研究シーズをSDGs（持続可能な開発目標）でカテゴライズし、県内外の企業をはじめ行政関係者や一般市民等たくさんの方をお迎えしました。



写真は第4回信州大学見本市の様子

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
	資産の部			
	固定資産	94,543	91,137	△ 3,405
	有形固定資産	93,985	89,677	△ 4,307
減価償却の進行により、前年度と比較して減少しています。	土地	33,584	33,584	0
	建物・構築物	45,177	42,158	△ 3,019
図書廃棄等に伴う除却により、前年度と比較して減額となっています。	機械装置・工具器具備品	8,596	7,052	△ 1,544
	図書	6,439	6,435	△ 4
	その他有形固定資産	187	447	260
	無形固定資産	43	53	10
	投資その他資産	515	1,406	891
前期末に竣工した包括先進医療棟等に係る未払金を支払ったことにより、前年度と比較して減少しています。	流動資産	20,409	13,165	△ 7,244
	現金及び預金	14,162	7,023	△ 7,139
	未収入金	5,722	5,526	△ 196
	有価証券	0	101	101
	その他流動資産	524	514	△ 9
	資産の部合計	114,952	104,302	△ 10,650
	負債の部			
	固定負債	36,798	34,365	△ 2,432
国立大学法人会計基準特有の勘定科目で損益均衡を図るため、減価償却費に対応して取崩を行う負債です。	資産見返負債	15,432	14,585	△ 846
附属病院の建物や診療機器整備のための借入金です。一年以内返済予定借入金を含めた残高は、約204億円です。	借入金	20,005	18,504	△ 1,500
	長期未払金	860	658	△ 202
	資産除去債務	147	149	1
	その他固定負債	352	468	115
	流動負債	18,526	11,790	△ 6,735
	運営費交付金債務	10	135	125
	寄附金債務	2,998	3,087	88
	一年以内返済予定借入金	1,656	1,904	247
前期末に竣工した建物等に係る未払金を支払ったことにより、前年度と比較して減少しています。	未払金	12,539	5,187	△ 7,351
	その他流動負債	1,321	1,475	153
	負債の部合計	55,324	46,156	△ 9,168
	純資産の部			
法人移行時に国から出資を受けた土地・建物等です。	政府出資金	46,984	46,984	0
国から措置された施設費、目的積立金で固定資産を取得した場合などに計上されます。	資本剰余金	△ 1,926	△ 3,740	△ 1,814
	資本剰余金	30,515	30,690	175
	損益外減価償却累計額	△ 32,279	△ 34,268	△ 1,988
	損益外減損損失累計額	△ 140	△ 140	0
	損益外利息費用累計額	△ 21	△ 22	△ 1
第2期中期目標期間終了時の「前中期目標期間繰越積立金」と「積立金」から繰越された現金を伴わない積立金です。損益計算上の損失補てんに充てることは可能ですが、現金支出を伴う業務に使用することはできません。	利益剰余金	14,570	14,903	332
	前中期目標期間繰越積立金	13,652	13,652	0
前年度決算剰余金で現金を伴う利益が文部科学大臣の経営努力認定を受けて繰越承認されました。目的積立金として、教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てられます。	教育研究診療等積立金	74	357	282
	積立金	301	561	260
会計処理上、構造的に発生する現金を伴わない利益及び前年度以前の支出超過に係る補てん額です。	当期末処分利益	542	332	△ 210
	純資産の部合計	59,628	58,146	△ 1,481

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
	経常費用			
	業務費	50,417	51,359	942
消耗品費等の費用の減等により、前年度と比較して減額となっています。	教育経費	2,671	2,573	△ 97
	研究経費	3,065	3,022	△ 43
高額医薬品の使用増等に伴う、医薬品費・診療材料費等の増加により、前年度と比較して増額となっています。	診療経費	16,947	17,661	714
	教育研究支援経費	582	592	10
受託研究費及び共同研究費による報酬委託手数料の増等により、前年度と比較して増額となっています。	受託研究費	1,635	1,733	98
	共同研究費	563	634	71
包括先進医療棟の稼働により、前年度と比較して増額となっています。	受託事業費	344	316	△ 27
	人件費	24,607	24,824	216
	一般管理費	1,213	1,239	26
	財務費用	200	127	△ 72
	雑損	7	33	26
	経常費用合計	51,837	52,760	922
	経常収益			
	運営費交付金収益	13,950	13,912	△ 37
授業料を財源とする固定資産取得の増等により、前年度と比較して減額となっています。	授業料収益	5,326	5,182	△ 144
	入学金収益	815	819	4
	検定料収益	179	184	4
	施設費収益	70	40	△ 30
入院・外来診療単価の増に伴い、前年度と比較して増額となっています。	附属病院収益	24,459	25,364	904
複数年度で受入れた事業の執行額増加に伴い、収益化額も増加しています。	受託研究収益	2,034	2,144	109
	共同研究収益	659	764	105
	受託事業等収益	370	344	△ 26
	寄附金収益	1,028	976	△ 52
国立大学改革強化推進補助金対象事業の運営費交付金への組替え等により、前年度と比較して減額となっています。	補助金等収益	915	757	△ 158
	資産見返戻入	1,671	1,625	△ 45
固定資産（償却資産）を取得した場合、財源（運営費交付金、寄附金、補助金）ごと資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて資産見返負債を取崩し収益化します。資産見返戻入により減価償却費と同額の収益が計上され、損益が均衡します。	財務収益	4	5	0
	雑益	972	1,038	66
	経常収益合計	52,459	53,160	701
	経常利益	621	400	△ 221
	臨時損失	89	114	25
	臨時利益	10	47	36
	当期純利益	542	332	△ 210
	取崩額	—	—	—
	当期総利益	542	332	△ 210

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

■業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・国債の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

科 目	平成29年度	平成30年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,551	△ 20,974	△ 1,422
人件費支出	△ 25,386	△ 25,646	△ 260
その他の業務支出	△ 1,122	△ 1,180	△ 58
運営費交付金収入	14,005	14,053	48
授業料収入	5,094	5,071	△ 23
入学金収入	828	799	△ 28
検定料収入	179	184	4
附属病院収入	24,334	25,130	796
受託研究収入	1,907	2,509	601
共同研究収入	713	751	37
受託事業等収入	445	378	△ 67
補助金収入	1,581	897	△ 683
寄附金収入	970	1,010	40
その他の収入	985	1,155	170
科学研究費補助金預り金の増加	43	23	△ 19
小計	5,029	4,165	△ 864
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,029	4,165	△ 864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 13,000	△ 12,000	1,000
定期預金の払戻による収入	12,600	10,500	△ 2,100
有価証券の取得による支出	△ 1,500	△ 2,498	△ 998
有価証券の償還による収入	1,700	1,500	△ 200
有形固定資産の取得による支出	△ 2,421	△ 8,686	△ 6,265
有形固定資産の売却による収入	66	24	△ 42
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 6	0
施設費による収入	563	272	△ 291
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 31	0	31
小計	△ 2,029	△ 10,895	△ 8,866
利息及び配当金の受取額	6	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,022	△ 10,888	△ 8,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	7,342	404	△ 6,937
長期借入金の返済による支出	△ 517	△ 534	△ 16
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 1,340	△ 1,122	218
リース債務の返済による支出	△ 489	△ 528	△ 38
小計	4,993	△ 1,780	△ 6,774
利息の支払額	△ 210	△ 135	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,783	△ 1,916	△ 6,699
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加(減少)額	7,790	△ 8,639	△ 16,429
VI 資金期首残高	3,872	11,662	7,790
VII 資金期末残高	11,662	3,023	△ 8,639

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

注) 資金期末残高には定期預金が含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金の額と一致していません。

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担（税金で賄われるもの）となるものを業務実施コストといたします。損益計算書では情報が不十分であるため業務実施コストを算出して国立大学法人の運営に係る国民負担額を明らかにするために作成しています。

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	増 減
I 業務費用	15,656	15,587	△ 68
損益計算書上の費用	51,927	52,875	948
業務費	50,417	51,359	942
一般管理費	1,213	1,239	26
財務費用	200	127	△ 72
雑損	7	33	26
臨時損失	89	114	25
(控除)	△ 36,270	△ 37,287	△ 1,016
授業料収益	△ 5,326	△ 5,182	114
入学金収益	△ 815	△ 819	△ 4
検定料収益	△ 179	△ 184	△ 4
附属病院収益	△ 24,459	△ 25,364	△ 904
受託研究収益	△ 2,034	△ 2,144	△ 109
共同研究収益	△ 659	△ 764	△ 105
受託事業等収益	△ 370	△ 344	26
寄附金収益	△ 1,028	△ 976	52
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 436	△ 442	△ 6
資産見返寄附金戻入	△ 270	△ 246	24
財務収益	△ 4	△ 5	0
雑益	△ 674	△ 765	△ 90
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	0	△ 21	△ 21
徴収不能引当金戻入益(臨時利益)	-	-	-
その他の臨時利益	△ 10	△ 24	△ 14
II 損益外減価償却相当額	2,242	2,003	△ 239
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	1	1	0
V 損益外除売却差額相当額	△ 12	2	14
VI 引当外賞与増加見積額	4	116	111
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 387	△ 230	156
VIII 機会費用	33	15	△ 17
国所有財産無償使用の機会費用	13	15	2
政府出資等の機会費用	20	0	△ 20
IX 国立大学法人業務実施コスト	17,538	17,496	△ 42

業務費用とは、損益計算書における費用から自己収入に伴う収益を控除したものです。

本学の自己収入に伴う収益

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額であり、国民負担額として計上しています。

損益外利息費用相当額は、損益計算書に計上されない資産から生じる時の経過による資産除去債務調整額であり、国民負担額として計上しています。

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については、運営費交付金による財源措置を前提にしていることから、引当金繰入額を損益計算書に計上していないため、その増加額を国民負担として計上しています。

機会費用は、国などの資産を利用する上で国立大学法人であるために免除・軽減されているコストで、国民負担として計上しています。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(5) 決算報告書

(単位：百万円)

	勘定科目	予算額	決算額	差 額
	収 入			
特殊要因経費「退職手当」及び「年俸制導入促進費」の追加交付などにより、予算額に比して決算額が多額となっています。	運営費交付金	13,949	14,064	114
	うち補正予算による追加	-	0	0
	施設整備費補助金	210	224	14
	うち補正予算による追加	-	15	15
	船舶建造費補助金	-	-	-
補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっています。	補助金等収入	636	830	193
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	48	48	0
	自己収入	30,690	32,290	1,600
	授業料及び入学金及び検定料収入	6,136	6,055	△80
高額医薬品の使用増及び循環器・整形外科・脳神経外科系疾患の手術件数増等に伴い診療単価が上がったことにより、予算額に比して決算額が多額となっています。	附属病院収入	24,334	25,049	714
	財産処分収入	-	-	-
	雑収入	219	1,185	966
農場演習林収入等の増により、予算額に比して決算額が多額となっています。	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,302	4,371	69
	引当金取崩	-	211	211
	長期借入金収入	500	404	△96
	目的積立金取崩	-	-	-
	計	50,337	52,444	2,107
	支 出			
	業務費	42,807	44,045	1,237
特殊要因経費の追加交付などに伴い、予算額に比して決算額が多額となっています。	教育研究経費	20,305	21,132	826
	うち復興関連事業	-	0	0
附属病院収入の増加に伴い、医薬品・診療材料等の購入費増加により、予算額に比して決算額が多額となっています。	診療経費	22,502	22,912	410
	うち復興関連事業	-	-	-
	施設整備費	758	676	△81
	うち耐震対策事業	-	15	15
	船舶建造費	-	-	-
	補助金等	636	830	193
産学連携等事業及び寄附金事業を翌年度に繰り越したため、予算額に比して決算額が少額となっています。	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,302	4,215	△86
	長期借入金償還金	1,832	1,775	△57
	国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
	計	50,337	51,543	1,206
	収入－支出	0	901	901

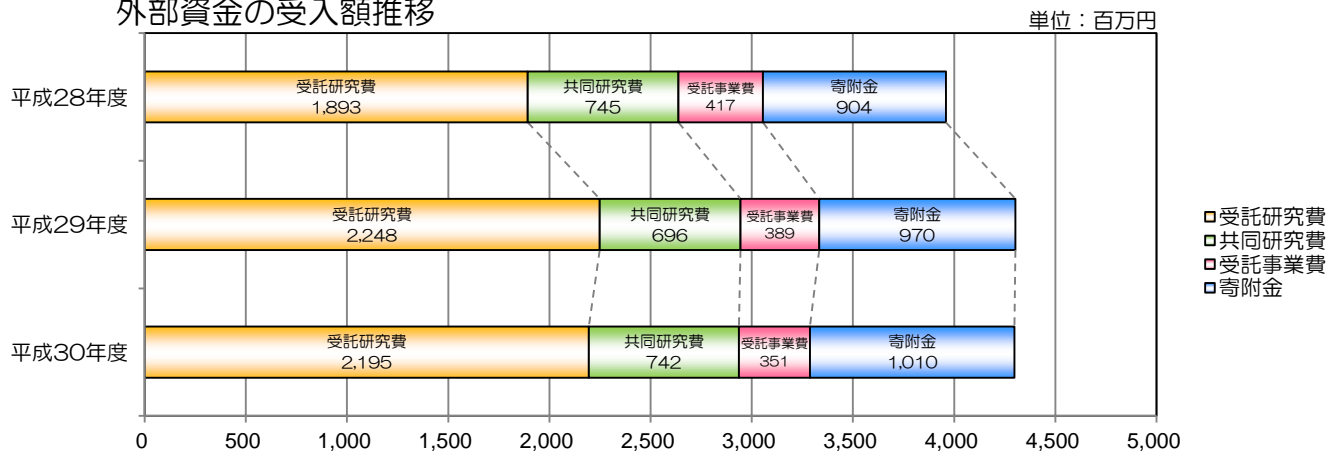
注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

5. その他財務情報

○ 外部資金・競争的資金の受入れ状況

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、受託事業、共同研究、寄附金等）、競争的資金（科学研究費助成事業等）の獲得に努めています。

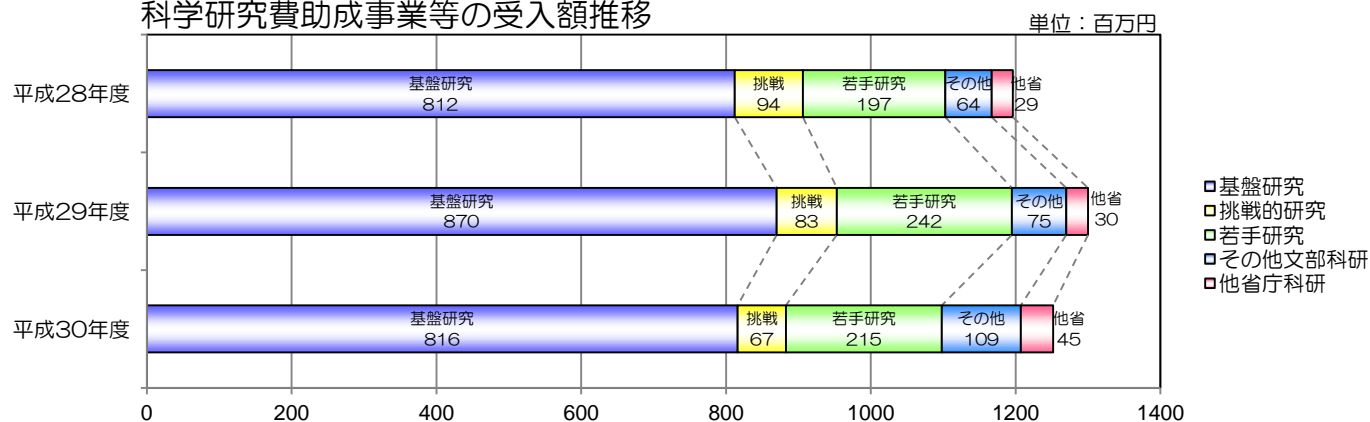
外部資金の受入額推移



※受託研究費・共同研究費・受託事業費は間接経費を含む金額です。

※寄附金には現物寄附を含みません。

科学研究費助成事業等の受入額推移



※間接経費を含む金額です。

※挑戦的研究には挑戦的萌芽研究も含まれています。

○ 信州大学知の森基金

本学は、変化の著しい時代に対応するとともに、さらなる発展を期すため、学生の修学環境の整備をはじめ、次代を見据えた教育、研究、地域連携、国際交流を推進、深化させる活動の支援を目的に平成25年度に「信州大学知の森基金」を創設しました。

大学の主役である学生の学びを支援する基金として「奨学金事業」、およびグローバル人材の育成を支援する「グローバル人材育成支援事業」、独立会計の「指定事業」を実施しています。

みなさまからいただいたご支援を基に、社会で活躍できる有為な人材を育成し輩出することで、社会と連携した人材育成の好循環を生み出せるよう取り組んでまいります。

より強固な基金の財政基盤をつくり、人材育成の取組を安定的に実施していけるよう、みなさまからの温かいご支援をお願い申し上げます。

信州大学 知の森基金

ご支援のお願い | 高州の経済 | 高州の方法 | 高州の特典

ご支援のお願い

皆様方からのご援助ご協力ご支援がますますお励みいたします。

ご支援する

住所や連絡情報の変更はこちらから

信州大学知の森基金 古本募金

知の森基金奨学金 | グローバル人材育成支援

税制上の優遇措置 | 高州のご報告 | よくあるお問い合わせ

【信州大学知の森基金】WEB <http://kikin.shinshu-u.ac.jp/>

○ 財務指標一覧

安全性、資産の健全性

財務指標	指標の内容	指標の見方	信州大学		国立大学法人中規模 病院有25大学平均		コメント	
			H29	H30	H29	H30		
自己資本比率	(負債+純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	▲比率が高い方が望ましい	51.9%	55.7%	55.7%	56.3%	前期末の建物取得等に伴う未払金の支払い等による負債の減少により、前年度より改善しましたが、25大学の平均値を下回っています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲比率が高い方が望ましい	110.2%	111.7%	121.5%	124.5%	附属病院の一年以内返済予定の借入金が多額のため、25大学の平均値を下回っています。

活動性・収益性

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	1.2%	0.8%	1.9%	1.6%	包括先進医療棟稼働に伴う人件費の増加等により、前年度より減少し、25大学の平均値を下回っています。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	5.3%	5.0%	4.5%	4.4%	消耗品費等の費用が減少したことにより、比率は前年度と比較して減少しましたが、引き続き25大学の平均値を上回っています。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	6.1%	5.9%	4.6%	4.6%	補助金等の当期交付額減少により、比率は前年度と比較して減少しましたが、引き続き25大学の平均値を上回っています。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	242千円	234千円	239千円	241千円	消耗品費等の費用が減少したことにより、単価は前年度と比較して減少し、25大学の平均額を下回りました。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員(任期付き教員を含む)に係る給与の年間平均支給人員数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	2,642千円	2,609千円	2,041千円	2,114千円	補助金等の当期交付額減少により、単価は前年度と比較して減少しましたが、引き続き25大学の平均額を上回っています。

発展性・成長性

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	7.8%	8.0%	5.7%	5.6%	前年度と比較して比率は同水準ですが、25大学の平均値を大きく上回っています。引き続き外部資金獲得に努めて参ります。
--------	---	---	--------------	------	------	------	------	---

効率性

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	48.8%	48.3%	50.7%	50.4%	包括先進医療棟の稼働により人件費は増加しましたが、業務費に占める割合としては、前年度と比較して減少し、25大学の平均値を下回っています。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合で比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	▼比率が低い方が望ましい	69.3%	69.6%	66.1%	66.1%	高度な医療の提供に伴う診療材料費の増加などにより25大学の平均値を上回っています。経営管理の検証とそれに基づく増収に向けた取組み及び医薬品などの調達コストの削減などを引き続き実施し、経営改善と安定化を図って参ります。
一般管理費比率	業務費に対する一般管理費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	2.4%	2.4%	2.4%	2.3%	前年度から引き続き、管理経費の抑制に努めたことにより、25大学の平均値と同水準となっています。

学章（コマクサマーク）について



コマクサは、高山植物の女王といわれるほど気高く、信州を象徴する花です。
信州大学では、昭和25年に襟章モチーフとなり、多くの人に親しまれてきました。
平成22年3月、学章として制定しました。



シンボルマークについて



信州大学の頭文字「S」と信州の天空を雄々しく舞う鳥をモチーフとしています。
3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は、世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。
また、配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には、生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

財務レポート 信大Zaimu2019

発行・編集：国立大学法人信州大学

〒390-8621 長野県松本市旭三丁目1番1号
URL:<http://www.shinshu-u.ac.jp>

お問い合わせ先：財務部財務課予算決算グループ

TEL 0263-37-2127
FAX 0263-34-4003
E-mail : yosan-kessan@gm.shinshu-u.ac.jp